

【私見】インフラ整備に関わる者が知っておくべき経済学

この会報が出る頃には新型コロナウイルスの感染に関する国内状況はどうなっているでしょうか。国民の生命健康に対する被害は最も危惧される場所ですが、経済に与える被害の大きさもまた心配です。

コロナショックが襲う前の昨年10－12月期の我が国の成長率は、すでに年率換算でマイナス7.1%という極めて大きな落ち込みでした。リーマンショックのGDP下落はマイナス3.7%でしたから、すでにこれを上回っています。これは明らかに米中貿易戦争など世界経済の減退で外需が落ち込む最悪のタイミングでの消費税増税がもたらしたものだといえますが、マイナス7.1%とは2018年のGDP（※1）約550兆円から考えると約40兆円の所得が「失われた」ということです。年収300万円の家計で約21万円の所得減に相当し、いかに大変なことであったかがわかります。

そこにこの世界的大流行（パンデミック、WHO発表）です。日本でも政府の自粛要請により国内産業が大きな痛手を受けています。東京オリンピックも1年程度の延期となりました。当協会・支部・部会の総会後の懇親会も中止となっています。外食産業や観光産業が典型ですが売上が8割減ともいわれ、中には全く収入がないという悲鳴も聞こえています。欧米での感染拡大と経済パニックはそれ以上で、この負の連鎖が止まらないことが、「第2次世界恐慌」を引き起こす蓋然性が高いといわれている所以です。我が国ではGDPの2割から4割（110から220兆円）が毀損する可能性があるとも言われています。4割毀損なら年収350万円の家計で120万円以上の所得減となるということです。このままでは感染症ではなく恐慌で国民が死ぬことさえあるでしょう。

前置きが長くなりましたが、このような非常事態において政府がとるべき経済政策は直接的な財政出動しかありません（※2）。しかしながら政府ばかりでなく議員や国民の多くが「国の借金」とやらを真に受け、財政出動を阻むプライマリーバランス黒字化目標を是としている限りこれは不可能に近いことです。これまでの経済政策の誤りを指摘することも含めて、コーナーの趣旨とは大きくかけ離れていることも承知のうえで、経済学を学んできたわけでもない一補償コンサルタントの私ですが、以下に述べることは、インフラ整備に関わる者として知っておくべきこと、理解しておくべ

支部のコーナー

きことであると信じて寄稿させていただきました。

なお、本稿で記す内容はこの前置きも含めて、当協会及び関東支部の組織の見解ではないことをお断りしておきます。

1. 政府の役目は国民を守ることである

経世済民という言葉があります。経済という言葉の語源であり、「世を経（おさ）め、民を済（すく）う」という意味です。しかしながら、その主体である「政治」や、そこから発生した「経済」学は、この約25年間、「世を経（おさ）め、民を済（すく）う」ことができているかどうかはなはだ疑問です。

図1は、我が国の実質賃金の推移ですが、1997年以降右肩下がりの状況が続いています。国民は平均して15%程度も所得を失ったこととなります。この状況に気づかないことから、この状況を放置していたことが、我が国の政治・経済が「いったに何をしていたのか」という評価をされても仕方ないと思います。

では具体的に何が間違っていたのか、それは次の項で詳しく述べます。

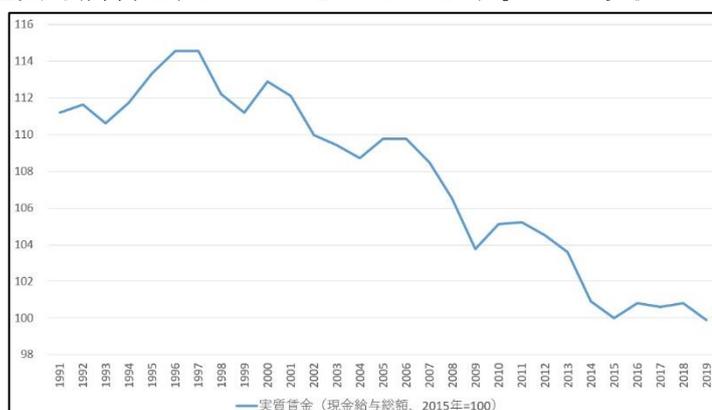


図1 日本の実質賃金の推移（2015年=100）
情報ソース；厚生労働省

2. 国の財政と家計を絶対に同一視してはいけない

通貨発行権のある変動相場制を採用する国家では、自国通貨建ての国債により破綻することはありません。財務省のホームページには「外国格付け会社宛意見書要旨」(https://www.mof.go.jp/about_mof/other/other/rating/p140430.htm) が今も掲載されていて、「日・米など先進国の自国通貨建て国債のデフォルトは考えられない。デフォルトとして如何なる事態を想定しているのか。」と日本国債の格付け降格に対して厳しく反論しています。その一方で、【財政学習教材】日本の「財政」を考えよう (https://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/zaisei201804.pdf) の10頁【参考】「家計」にたとえたらでは、「我が国の財政を家計にたとえると、毎月新たな借金をして、給料水準を上回る水準の生活を維持している状況です。過去の

支部のコーナー

借金と利息を返すための借金もしており、このままの状況が続けば、子どもに巨額の借金を残し、いつかは破産してしまうほど危険な状況です。」と全く反対のことを書いています。この矛盾に気づかないのか、気づいていてそのままにしているのかはここでは問いませんが、国の財政と家計を同一視することは絶対にしてはいけません。

図2は、左軸が長期債務残高（棒グラフ）で単位は兆円、右軸が物価の変動を表すコアコアCPI（折線グラフ）＝価格変動の大きい食料、エネルギーを除いた物価指数

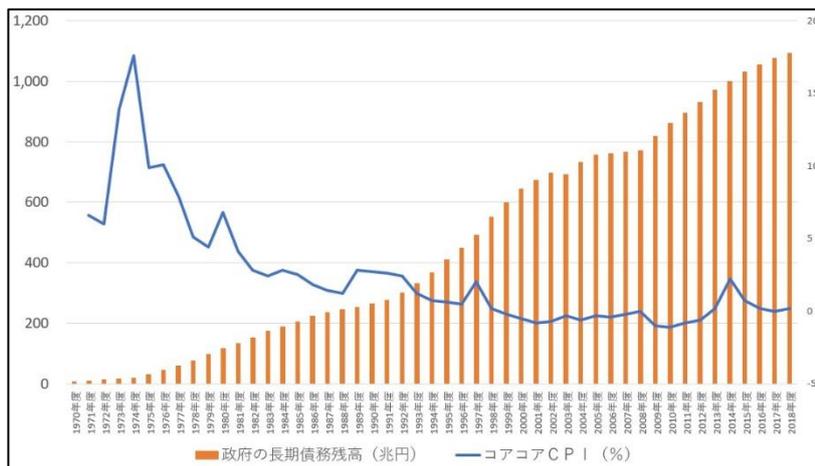


図2 日本の政府の長期債務残高とインフレ率
情報ソース：財務省、統計局

です。物価は低迷中で、国債の発行が増えるとインフレになるという主流派経済学者の通説が間違っていることがわかりますが、着目してほしいのは債務残高です。2018年の残高は1970年のその152倍です。いったい、いつになったら

破綻するのでしょうか。ちなみに、日本政府の債務の名目値は1872年から2015年にかけて3740万倍（！）になっているのだそうです。もう笑うしかありません。国民の多くも勘違いをしています。

政府の債務がいくら増えても破綻しないことは財務省も認めています。それどころか、政府債務残高が増えることは私たちにとって良いことでしかないのです。それは何故でしょうか。次の図が明確にしてくれています。

インフラ整備、特に公的資本形成（いわゆる公共事業）に関わる補償コンサルタント業務を国や地方公共団体から受託している補償コンサルタントの皆様は（当然、発注者の皆様も）、この図を理解しやすいのではないのでしょうか。

①政府がA銀行引き受けの国債を発行して政府の日銀当座預金を増やす。②公共事業として民間に1千億円の橋梁建設工事を発注する。完了検査が終わり③政府はB銀行に受注企業へ1千億円の振込を指示する。④B銀行は企業の預金残高を1千万円増やすと⑤企業は従業員への給料や材料費や下請代金の支払をする。⑥B銀行は当然、政府に1千億円の決済を日銀当座預金でしてもらおう。一方、⑦A銀行は国債の償還期限が来たら日本銀行に1千億円をやはり日銀当座預金で決済してもらおう。国債は日銀

支部のコーナー

の手元に残りますが、日銀は政府の子会社です。これがいくら増えてもこの項の冒頭の財務省の意見書の通り「自国通貨建て国債のデフォルトは考えられない」のです。

何の問題もありません。

それどころか、図の※印に注目してください。政府の国債発行（プラス財政支出）で立派な橋梁ができただけでなく、企業や従業員の銀行預金が1千億円増えるのです。つまり国債の発行は、民間への

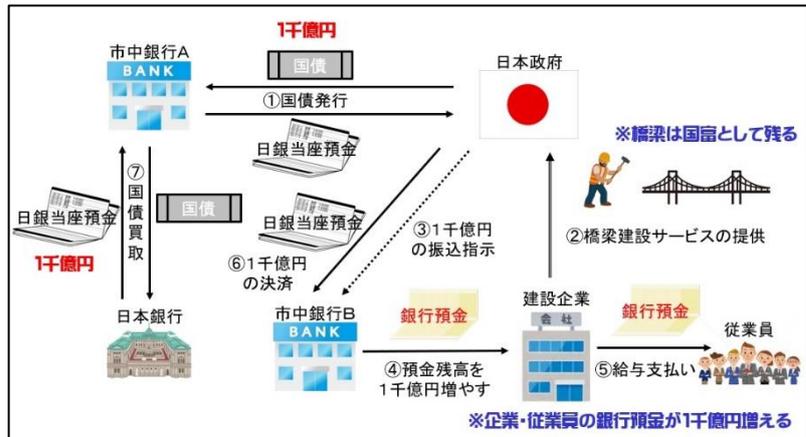


図3 政府の国債発行と財政支出のプロセス

貨幣の供給ということになります。それがなぜ悪いことなのでしょうか。

これこそが、政府の財政と家計を一緒くたにはしてはいけない理由です。

3. 貨幣とは何か、税とは何か

ここで貨幣とは何かを考えてみましょう。貨幣というと、紙幣と硬貨を思い浮かべると思いますが、貨幣はそれだけではありません。銀行預金も貨幣です。私たちが運転資金を銀行に借りに行くことがしばしばありますが、補償コンサルタントは信用が高いため銀行もふたつ返事（！）で貸してくれます。返済能力があると銀行が判断すれば、その範囲内ならいくらでも、ですが。例えば3千万円を借りるとき、3千万円をどこかから持ってくるのではなく、借用証書と引き換えに補償コンサルタントの銀行口座に「30,000,000」と印字するだけです。これを貨幣の信用創造といいます。

このように貨幣は誰かと誰かの貸借関係が成立したときに生まれます。貨幣とは借用証だといってもいいと思います。紙幣に日本銀行券と書いてあるように、紙幣は日銀の借用証書です（硬貨だけは違います。政府が好きに発行できるので誰の借用証書でもないのです）。

前の項でも述べた通り国債とは借用証書そのもので、その発行は（支出がなければなりません）貨幣の供給に他なりません。逆に言えば、国債の償還（いわゆる国の借金の返済）とは、企業や家計に供給していた貨幣を減らすことです。それは喜ぶべきことでしょうか。目指すべき目標でしょうか。

しかしながら、無限に債務を増やして貨幣供給をしていいのかということではあ

支部のコーナー

りません。生産（供給）能力の向上が追い付かないほど貨幣の量が増えればインフレが進みます。2-3%程度のインフレは望ましいといわれていますが、5%、10%とインフレが進むと名目賃金の上昇が物価の上昇に追い付かず実質賃金は下落して国民が苦しむこととなります。

では、図2が示しているように長期債務残高がこんなに増えているのにどうして豊かにならないのかと疑問を持つと思います。それは単に増やし方も政府支出も足りなからなのです。私たちがデフレ時の緊縮財政がいかに間違っているかを理解しておくべきです。

国債と同じようなことが税にも言えますが、まずは税が政府支出の税源ではないことを理解してください。国民が税金を納めるには、まず国による貨幣供給がなければなりません。供給が先で回収が後です。

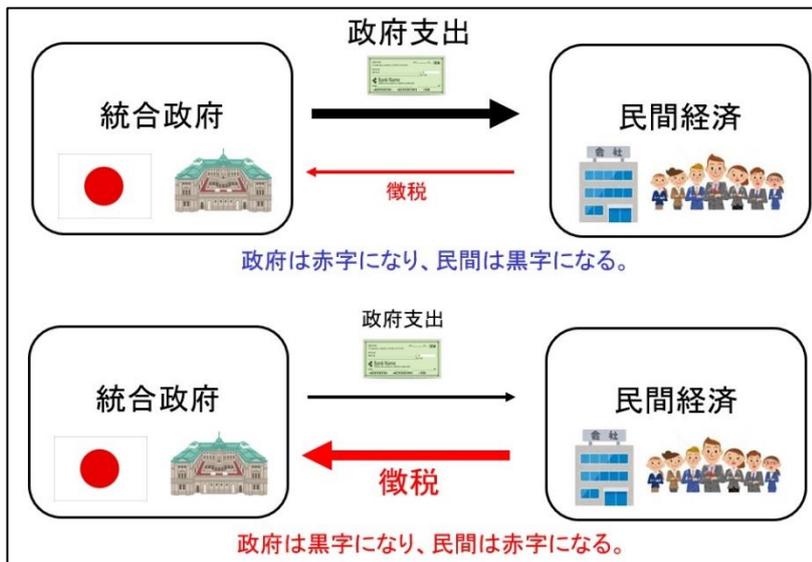


図4 政府の赤字は民間経済の黒字、
政府の黒字は民間経済の赤字

そして、図4の通り政府支出総額よりも徴税総額が少なければ民間が黒字になり、逆に政府支出総額よりも徴税総額が多ければ民間が赤字になります。誰かの黒字は誰かの赤字なのです。

税が財源でないのなら税金を取る必要もないのではないか、という疑問もわいてくるとは思いますが、税は主権

通貨を通貨たらしめている根源です。つまり、日本円で納税することを強制しているから、日本円が通貨として流通しているのです。ですから無税国家とは自国通貨を発行している国にとって自己矛盾ということになります。さらに、税には景気や貧富の差を調整するために課したり（消費を抑えるため（!）の消費税とか所得税の累進課税とか）、政策目標を達成するために課したり（二酸化炭素の排出量を減らすための炭素税とか）する機能もあります（※3）。

4. インフラ整備と経済成長の関係

さて、私たち補償コンサルタントが関わっているインフラ（infrastructure）とは経済や社会や文化を支える下部構造です。元・建設省技監で現・国土学総合研究所所長の大石久和氏は、インフラ整備とは「国土に働きかけて、国土から恵みをいただく」営みである（※4）という意味のことを言っています。

つまり、インフラ整備は、国民の安全安心を守るだけでなく、国民経済や安定した社会や文化伝統を支える下部構造を作ることです。そのことから、インフラの整備と経済の成長とには明らかな相関関係があるだろうことは容易に想像がつきます。しかし我が国は約25年、このための支出を削りに削ってきました。

前出の大石久和氏は「過去の日本人は、インフラストラクチャーの意義や効用を十分に理解できていたと考えられる。今日の財政事情を優先した議論や狭い領域のみから見た費用効果分析などによって、われわれの認識こそがゆがんでいることがわかる」（※5）と述べています。

そろそろ紙面が尽きてきたところですので、この話の詳しいところは脚注にある大石久和氏の著作をお読みいただくか、~~関東支部の皆様は今年の総会の講演会に大石氏をお招きしていますのでそちらでご確認ください。ただし、総会に出席される方はくれぐれも感染拡大防止の対策をお忘れなく、体調の悪い方は無理して参加しないようにお願いします。~~

本稿は令和2年3月30日に記したものです。末尾の文章は削除します。

関東支部長 横打 研

※1 GDP：国民総生産は一定期間内に国内で産み出された付加価値の総額のことである。関連して、三面等価の原則というものがああり、一国の経済において、生産（付加価値）、分配（所得）、支出（需要）の3つの側面のみた額が、一定期間が経過した後は等しくなることを指す。その一面である国内総支出は、民間消費＋民間投資＋政府支出＋輸出入であらわされ、政府支出の減はGDPの減少要因に他ならないことがわかる。

※2 感染症に対しての知見はありませんので、感染拡大防止については専門家の意見を聴いて国民にとって最良の政策をとられるものと信じます。経済政策についても、この会報が出る頃にはここで述べたものよりもはるかに効果的な対策がとられているかもしれません。そうであることを望みます。

※3 このあたりのことは、L・ランダルレイ著、島倉原監訳、鈴木正博訳「MMT 現代貨幣理論入門」又は島倉原著「MMT（現代貨幣理論）とは何か―日本を救う半緊縮理論―」をお読みください。目から鱗が落ちます。

※4 大石久和著「国土が日本人の謎を解く」（産経新聞出版）序章。

※5 大石久和・藤井聡編著「歴史の謎はインフラで解ける―教養としての土木学―」（産経新聞出版）おわりに。

※※文中の図（グラフ）は、すべて三橋貴明氏のブログ「新世紀のビッグブラザーへ」（<https://ameblo.jp/takaa-kimitsuhashi/>）から拝借しました。ご本人談「私の作ったグラフには著作権は主張しません。」に甘えて使わせていただいています。